

政策シート 政策名 03 はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

予算費目名 01 交通政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	455,455	528,318	691,611	767,300		
決算	427,847	506,458	556,590			
人件費(報酬等)(A)	854	277				
人件費(人工分)(B)	86,900	72,900	69,440	68,660		
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,601	579,635	626,030	835,960		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
公共交通機関利用者数	万人	目標	5802	5802	5802	5802	5802	5,802
		実績	5138	3513	2023.4頃確定			
主要な駅、バス停の利用者	千人	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	2023.4頃確定			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスの提供のため、経営を支援する。

<進捗> 計画通り

- 交通計画推進事業
・現在見直し中の浜松市都市計画マスタープランの将来都市構造への整合や公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、2020年度策定した浜松市総合交通計画・浜松市公共交通網形成計画に基づき公共交通会議等で協議した。
- 公共交通推進事業
・遠州鉄道鉄道線の耐震対策及び八幡駅のバリアフリー化・耐震対策に対し助成を実施するとともに、接続する歩道橋のバリアフリー化・耐震対策に係る設計を推進した。
- ・地域バス及び公共交通空白地有償運送におけるICTシステム導入による実証運行を行った。継続して運行改善を行う。
- ・路線バス退出、減便に対し、代替による移動手段を確保した。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
・令和元年度からの天竜浜名湖鉄道株式会社による経営計画に基づき、県及び沿線市町と協力して経営支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	交通計画推進事業	○	○	○		71,238	50,578	2.9	0.1		
2	公共交通推進事業	○	○	○		610,714	593,214	2.5			
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業	○	—	○		110,433	99,233	1.6			
4	旧東田町地下駐車場管理事業	—	—	—		25,883	20,243	0.6	0.4		
5	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		17,692	4,032	1.9	0.1		
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						835,960	767,300	9.5	0.6		

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 交通計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						
重点戦略	○	(戦略項目)	153						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの関連性	都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定することで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,462	7,237	7,871	50,578		
	決算	32,462	4,182	7,563			
	国・県支出	4,026			16,300		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	28,436	4,182	7,563	34,278		
人件費(報酬等)(A)		854	277				
人件費(人工分)(B)		33,600	27,300	19,600	20,660		
人工	正規	4.8	3.9	2.8	2.9		
	再任用(31h)				0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,916	31,759	27,163	71,238		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
公共交通機関利用者数(万人)			目標	5802	5802	5802	5802	5802	5802
			実績	5138	3513	2023.4頃確定			
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ		目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
			実績	27,680	18,410	2023.4頃確定			
IT等を活用とした地域バスの実証 運行(地域)		153	目標	1	1	2	2	2	3
			実績	1	1	2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	01	交通政策課	刑部 晶彦	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・浜松21世紀都市交通会議、地域公共交通会議等で、交通施策について協議する。
- 総合交通計画推進事業
 - ・道路改良事業等の実施に向け、自動車交通量の量的変化の把握や推計等に活用する統計データとするため、都心部主要交差点における交通量調査を行う。
 - ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域公共交通会議を3回(うち1回書面)開催した。
- ・自動車交通量の量的変化の把握や推計等に活用する統計データとするため、都心部主要交差点における交通量調査を実施した。
- ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行った。
- ・国が研究開発を進めている自動運転技術を活用した交通システムについて情報収集を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による外出自粛により、交通量調査に影響が出た。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に公表した浜松市総合交通計画及び浜松市公共交通網形成計画に基づく公共交通の提供に努める。
- ・内陸部への企業集積に伴う交通集中緩和のため地域要望のある、浜北駅からの新規路線バスについて、関係者や交通事業者と引き続き検討を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市都市計画マスタープランの将来都市構造への整合や公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、2020年度に策定された浜松市総合交通計画のアクションプログラムを推進する。
- ・将来の交通ネットワークの検討にあたっては、国や民間が研究開発を進めている自動運転技術を活用した次世代交通システム等について情報収集を行うとともに、地方への展開を見据え社会実験等があれば積極的に参画を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.153】

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・浜松21世紀都市交通会議にて、総合交通計画のアクションプログラムについて協議・検討を行う。
- 総合交通計画推進事業
 - ・浜松市都市計画マスタープランが示す将来都市構造との整合を図るとともに、バス運転手不足など公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、2020年度に策定した浜松市総合交通計画のアクションプログラムを推進する。
 - ・内陸部への企業集積に伴う交通集中緩和のため地域要望のある、浜北駅からの新規路線バスについて、関係者や交通事業者と引き続き検討を行う。
 - ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。

事業シート (事業名) 02 公共交通推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	—	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	152	195					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの関連性	高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	314,894	309,352	549,452	593,214		
	決算	287,286	292,423	445,812			
	国・県支出				58,850		
	市債				43,300		
	その他	3,994	6,867	26,201	8,868		
	一般財源	283,292	285,556	419,611	482,196		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	32,900	25,900	18,200	17,500		
人工	正規	4.7	3.7	2.6	2.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		320,186	318,323	464,012	610,714		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ	152	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
			実績	27,680	18,410	2023.4頃確定			
JR弁天島駅のバリアフリー化(%)		195	目標	10	4	12	100	100	100
			実績	4	4	4			
遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)		195	目標	10	4	53	100	100	100
			実績	2	4	34			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	02	交通政策課	刑部 晶彦	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
- 13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努める。
- 交通結節機能の強化を図るため交通事業者が整備したサイクル&ライド用駐輪場及びパーク&ライド用駐車場に対し、補助金の交付を行う。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保する。(2団体)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付する。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付するとともに、JR弁天島駅エレベーター等整備に対し、2019年度の駅構造調査の結果を基に、整備への方針を決定し、交通事業者との協議を進める。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付した。(2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行した。(北遠本線)
- 13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保した。(2団体)
- 遠州鉄道鉄道線耐震対策を推進するため覚書に基づき助成を行う。また、八幡駅のバリアフリー化・耐震対策を推進。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付した。(導入台数14台)
- コロナ禍により公共交通の利用者が大幅に減少している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による外出自粛及びコロナ禍に伴う在宅勤務・オンライン学習の推進などの社会情勢の変化

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目	<input type="text" value="改善"/>	小項目	<input type="text" value="ICT化"/>	/	<input type="text" value="受益者負担"/>	事業費	<input type="text" value="現状"/>	人工	<input type="text" value="現状"/>
-----	---------------------------------	-----	-----------------------------------	---	------------------------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
- 12地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保した。(2団体)
- 遠州鉄道鉄道線の耐震対策及び八幡駅のバリアフリー化・耐震対策に助成を行った。また、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋のバリアフリー化・耐震対策に係る詳細設計を実施。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付した。(導入台数14台)

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目	<input type="text" value="改善"/>	小項目	<input type="text" value="収集・分析"/>	/	<input type="text" value=""/>	事業費	<input type="text" value="現状"/>	人工	<input type="text" value="現状"/>
-----	---------------------------------	-----	------------------------------------	---	-------------------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

- ・2022年度に策定された地域公共交通網形成計画について、アクションプログラムを推進する。
- ・地域バスについて、効率的で持続可能な運行ができるよう、地域交通検討会において利用実態や地域の実情に応じた運行計画を策定し、改善運行を進める。
- ・鉄道駅及びバス停への整備済みのサイクル&ライド用駐輪場、パーク&ライド用駐車場については、活用状況を確認するとともに、新規の整備への用地確保については交通事業者と連携し交通結節点強化による利便性向上を図っていく。
- ・前年度から引き続き遠州鉄道(株)が実施するバリアフリー化・耐震対策に対する助成を実施するとともに、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋に係る詳細設計・用地取得を完了し工事を実施する。
- ・UDタクシー導入に対する助成について、当初の計画期間(2017~2021)を満了したものの、制度を見直し当初計画の90台(2021年度末交付見込76台)まで補助額を見直した上で助成を継続する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【R1-R4重点戦略項目 No.152、195】

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
- 市民生活に必要なバス路線等の公共交通について、2022年度に策定された地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進する。
- 13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努める。
- 交通結節機能の強化を図るため交通事業者が整備したサイクル&ライド用駐輪場及びパーク&ライド用駐車場に対し、補助金交付を行う。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保する。(2団体)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付する。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付し、整備方針を決定し、交通事業者との協議を進める。

事業シート (事業名) 03 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(2)イ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動
事業とゴールの関連性	天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	98,187	190,175	121,313	99,233		
	決算	98,187	190,174	93,313			
	国・県支出		60,000				
	市債						
	その他	28,497	32,424	2,003	30,003		
	一般財源	69,690	97,750	91,310	69,230		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,260	4,260	10,640	11,200		
人工	正規	0.3	0.3	1.2	1.6		
	再任用(31h)	0.6	0.6				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.8			
年間経費(予算又は決算+A+B)		102,447	194,434	103,953	110,433		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用者数(千人)			目標	1,563	1,574	1,585	1,596	1,608	-
			実績	1,513	1,146	1,233			
旅客収入(千円)			目標	417,325	422,125	427,039	432,065	437,207	-
			実績	411,158	288,964	320,237			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。
 - ・2018年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき支援を行うもの。
(経営計画:2019年度～2023年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
 - ・2018年度に天竜浜名湖線市町会議で策定した、第3次地域公共交通総合連携計画に基づき、県及び沿線市町が協力し、天浜線の利用促進のためのイベント開催などにより支援を行う。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うための資金管理を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成及び自然災害復旧費支援のため助成を行った。
- ・前年度より回復したもののコロナ禍により計画と比較すると大幅な利用者、収入減に見舞われたため、追加の支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍に伴う外出自粛等による公共交通利用者の減少



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき経営助成及び自然災害復旧に対する支援を行ったものの、コロナ禍による大幅な利用者・収入減に伴い変更した同社の経営計画に基づく要請により追加支援を実施した。
- ・昨年度に引き続き天竜浜名湖鉄道(株)、教育委員会と協力し、希望のあった小学校の低学年(1～3年生)に対し、1日乗車券を配布し、新たな地元の需要獲得や啓発に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナの影響に伴う天竜浜名湖鉄道(株)の経営状況により対応を検討する。
- ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた輸送人員、旅客収入の増加を図っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることに対する助成を行う。
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
(経営計画:2019～2023年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の実施した自然災害等の復旧費に対し助成を行う。
 - ・天竜浜名湖線市町会議構成員が協力し、天浜線の利用促進のための支援を行う。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営資金を助成するため必要な資金である天竜浜名湖鉄道経営助成基金を活用した自然災害等の復旧費を支援するとともに、基金の管理を行う。

事業シート (事業名) 04 旧東田町地下駐車場管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2021年12月をもって、駐車場運営を廃止した旧東田町地下駐車場の管理を行うもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				20,243		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他				20,243		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				5,640		
人工	正規				0.6		
	再任用(31h)				0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					25,883		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
03

政策
03

予算費目
01

所属コード
002106000

事業
04

(担当課)
交通政策課

(責任者)
刑部 晶彦

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

普通財産として民間事業者に貸し付けていた、旧東田町地下駐車場の運営廃止



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・施設の適正な管理
- ・施設撤去に向けた設計の実施

事業シート (事業名) 05 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,912	21,554	12,975	4,032		
	決算	9,912	19,679	9,902			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	9,912	19,679	9,902	4,032		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,140	15,440	21,000	13,660		
人工	正規	2.1	2.0	3.0	1.9		
	再任用(31h)	0.4	0.4		0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,052	35,119	30,902	17,692		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート

政策名 03 はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して
予算費目名 03 駐車場事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。一方、市が駐車場を運営する必要性が希薄になっていることから、現駐車場経営戦略(2020年度～2022年度)に基づき、2023年度以降の中長期的な駐車場運営のため、市営駐車場の「あり方」を収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、駐車場別の最終方針を検討していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	561,973	463,000	412,280	370,331		
決算	548,262	451,951	402,202			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,000	7,000	10,360	11,620		
年間経費(予算又は決算+A+B)	555,262	458,951	412,562	381,951		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
廃止・売却する駐車場	箇所	目標				4	0	0
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図った。一方、市が駐車場を運営する必要性が希薄になっていることから、現駐車場経営戦略に基づき、2023年度以降の中長期的な駐車場運営のため、収支見込みや役割について総合的な検証を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を実施した。 ・2020年度までに実施した駅北・ザザシティ駐車場の現況調査、市中心部の駐車場需給バランス調査の結果により、2023年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための総合的検証に取り組んだ。 ・新川南駐車場は2023年3月に廃止、新川北・駅北・ザザシティ駐車場については、収支見込みなど改めて総合的な検証を行い、方向性を定める事とした。 ・施設機能を維持するため、各駐車場の修繕を行った。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	駐車場事業	—	—	—		381,951	370,331	1.5			0.4	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						381,951	370,331	1.5			0.4	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 駐車場事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	市営駐車場を供給することにより、中心市街地での交通渋滞や違法駐車の抑制が図られ、中心市街地での機能向上と、よりよい交通環境が整えられ、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	561,973	463,000	412,280	370,331		
	決算	548,262	451,951	402,202			
	国・県支出						
	市債						
	その他	8	3	6	9		
	一般財源	391,546	390,665	367,180	370,322		
	一般会計繰入金	156,708	61,283	35,016			
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,000	7,000	10,360	11,620		
人工	正規	1.0	1.0	1.4	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		555,262	458,951	412,562	381,951		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
廃止・売却する駐車場(箇所)			目標				4	0	0
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を実施した。
- ・2020年度までに実施した駅北・ザザシティ駐車場等の現況調査、市中心部の駐車場需給バランス調査の結果により、2023年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための総合的検証に取り組んだ。
- ・新川南駐車場は2023年3月に廃止、ザザシティ駐車場は売却の可能性について調査を実施し、方向性を検討することとした。それ以外の駐車場は存続する方向で検討することとした。
- ・施設機能を維持するため、各駐車場の修繕を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

各種調査の結果を踏まえ、新川南駐車場の2022年度末廃止を決定。
コロナ禍の中、駐車場サービスの提供を継続した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍に伴う来街者の減による各駐車場の収益の大幅悪化。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2022年度までの現指定管理期間中に市営駐車場の最終方針を決定・実施するために実施した調査の結果を踏まえ、今後の方向性を決定した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

決定した方針に基づき次期指定管理者を公募する。
コロナ禍のため、最終決定を先送りしたザザシティ駐車場について調査を実施し、検討を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)について、引き続き指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を行う。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。
- ・2023年3月に廃止する新川南駐車場については、廃止後の撤去に向けた調査等の廃止に向けた調整等を実施する。
- ・ザザシティ駐車場は2022年度に売却に関する調査を実施して方向性を再検討する。
- ・継続する3駐車場及びザザシティ駐車場について、2023年度からの指定管理者を公募する。
- ・継続する3駐車場及びザザシティ駐車場について、収支見込みや役割を改めて総合的に検証した上で、2023年度以降の新たな駐車場経営戦略を策定する。